

東日本大震災における集落再興 ～被災漁村(牡鹿半島・小湊浜)における生業再開への一視角～

A Consideration on Community Reconstruction

—A Resume Occupation in Kobuchi-Hama, a small Fishing Village in Ishinomaki City—

大矢根 淳

OYANE, Jun

(専修大学人間科学部教授)

キーワード：被災市街地復興特別措置法、在宅被災者、小湊浜、アーキエイド

はじめに

東日本大震災で激甚な津波被害を受けた宮城県石巻市・牡鹿半島の「表」の集落・小湊浜^{こぶちば}では、2011 年立冬を迎え、そろそろ今年の「はむ漁」も終盤にさしかかっている、まだ防潮堤も決壊したままコンクリートの巨大な塊が散乱する漁港から、午後 2 時頃になると何隻かの漁船が沖に出て行く。一方で、新聞等を通じて「石巻」のこととしてこちら東京に伝わってくるのは、阪神・淡路大震災時の神戸と同様、被災市街地復興特別措置法を適用して市街地復興を土地区画整理事業をもって行うというニュースである。都市復興と漁村の生業再開、これが同一市内わずか 2～30km のところで同時展開している。本稿では震災発生から 8 ヶ月、2011 年 11 月末現在の被災、復旧・復興状況を概観しつつ、集落再生について考えてみたい。

ここで一言、本稿で筆者が石巻について触れることについて記しておきたい。災害社会学を専攻する筆者にとっては、過去数度の三陸地震津波災害の復興に関する調査研究は不可避の領域・対象であり、これまで岩手県宮古市で碑調査¹⁾などを重ねてきた。東日本大震災が発災して真っ先に想起されたのは、あの馴染みの海辺・街角や人々であったが、筆者の今震災のファーストコンタクト地は石巻となった。それは、本務校・専修大学の同一法人校・石巻専修大学が石巻市にあって、これが宮城県第二の都市・石巻市の唯一の大学で、そこが激甚な被害を受けた石巻市の災害対応の拠点の一つとなって奮闘努力していたことから大学関係者としてそこを訪ねることになったこと、また、そこで防災社会工学上の貴重な事実や課題の析出²⁾に立ち会うこととなったためであり、結果的に石巻を自らのフィールドの一つに位置づけていくこととなった。さらに偶然は重なるもので、上述の津波被災地研究の古典として私がこの四半世紀、いつも傍らに置いて参照していた山口弥一郎『津浪と村』(昭和 18 年刊)の冒頭に記されている牡鹿半島・小湊浜の A 氏宅に、この度の半島踏査で偶然にも巡り会った。大学教員としての必然や、このような偶然も重なり、筆者にとって石巻はこの度の研究実践の対象となった。

1. 石巻の被災：犠牲者と瓦礫について

石巻市は宮城県の県庁所在地・仙台から国道 45 線、JR 仙石線で 30km ほど北東に進んだところ、またあるいは景勝地・松島(松島町)、奥松島(東松島市)の東に位置し、ここから南東に突き出す牡鹿半島と世界三大漁場の一つ金華山(三陸沖)を含む、面積 555.8 平方km、人口 162,822 人(2011.2 月末・住民基本台帳)の宮城県第二の都市である。2005 年 4 月に石巻市を含む一市七町が合併して現在の市域を形作ることとなった(図 1 参照)。

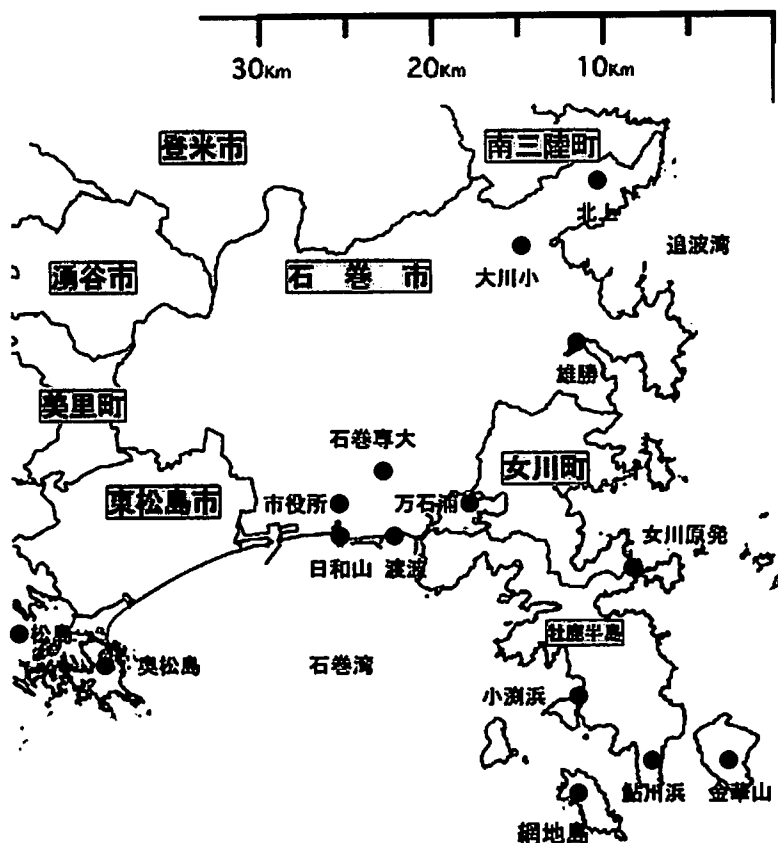


図 1 石巻市 「テクノコ白地図イラスト」HP より筆者作成

石巻市は東日本大震災では津波によってことのほか大きな被害を被った。2011 年 11 月現在では、死者 3,282 人、行方不明者 669 人を数えている。被災から数ヶ月間は集計の混乱もあり、5,000 人を超える死者・行方不明者を数えていた。その頃は、阪神・淡路大震災では神戸市で人口 150 万人弱のところ、4,500 人余の犠牲者を出しているから、石巻一市でこれに相当する犠牲者を出しており、神戸と比較して 10 倍以上の犠牲者率などと、よく言われていた³⁾。今、津波被災各地を概観してみると、人口の一割もが犠牲となっていたところも少なからずある(例えばお隣の女川町は人口 1 万人ほどのところで死者・行方不明者千人弱を数える)。1896 明治大海嘯の時も、1933 昭和三陸地震津波の時も、その激甚

な被害に遭って(生き延びた)浜の人々の間では、「お宅何人?」、「三人」、「それはよかったですね」、という挨拶が交わされたと言われているが、今回も牡鹿半島の浜でもそうした会話を耳にすることがあるという⁴⁾。

また、石巻市は瓦礫の多さがことのほか目を引く。石巻市の推計瓦礫総量は 616 万 t で、これは、岩手県の総量(448 万 t)より多く、隣接する南三陸町の 10 倍、女川町の 14 倍の量となり、これは通常の市処理能力をもとに計算すると約 106 年分と言われている⁵⁾のであるが、処理場自体が被災して稼働がままならないし、これまで全国の自治体がなかなか処理を引き受けてくれなかったこともあって、瓦礫処理完了の見通しは計算すら難しい。このことはさらに、津波に洗われて被災して全壊指定を受けてはいるものの、壁も剥ぎ取られて柱だけとなった木造住宅の自宅二階に、個別深刻な事情があるなどで他に行く当てがなく、家族で肌寄せ合って被災生活を送る、いわゆる「在宅被災者」が多数いて、それら家屋が取り壊されて瓦礫となって出始めるのはいつになるか分からないとも言われているから、被災の痕跡が癒される目途は、まだまだたたない。

そのような激甚な被災において、集落再生(生活再建とコミュニティ再興)とはいかなる事なのか、石巻市(の都市と村落)を例に考えてみたい。

2. 石巻の被災から復興への階梯

被災直後から、様々な主体によって復興が語られ、それらが提言として全国各紙・誌、メディアに踊った。一方で、国や県の復興施策の大枠はなかなか示されず、すなわち、現場における予算措置を導く具体的な法制度・体制が整わないことで、被災現場では復興を語ることはできずに、目の前の処理に取り組むしかない状況が続いている。そんな中、しかしながら被災現地では、個々の被災者は独自に歩み出しているし、第一線職員を有する役場レベルでもそれらの動きを取り込みながら何とか絵を描き出してもいる。まずは石巻市を例に、そのあたりの状況を概観しておきたい。

2.1 被災市街地復興推進地域(復興都市計画事業の大枠)

図 2 は 11 月中旬、石巻市によって示された、復興に向けての現時点の位置確認と今後の流れを記したものである。これは全国紙でも大々的に取り上げられたが、ここに記されていることは、石巻市の中心市街地付近の復興を、阪神・淡路大震災と同様、土地区画整理事業をメインとする復興都市計画事業で行うというものである。阪神・淡路大震災時には、被災地で区画整理事業を実施するために、まず被災地の乱開発を防ぐために建築基準法 84 条に基づき建築制限をかけ、これを延長することで時間を稼ぎつつ、この間に新たに制定された被災市街地復興特別措置法を適用して復興都市計画事業を実施するための復興推進地域を指定した。そもそも都市計画法に基づく区画整理は、これまで 80 年以上にわたって現場で必ず反発を招き⁶⁾、無数の法廷闘争が重ねられてきたことは周知のことで、阪神・

淡路大震災復興時にも大激論となったわけであるが、今震災復興に際しても、多くの被災市街地で同手法が採用されることが決まった。被災から2ヶ月の建築制限、その後、半年の延長期間を経て多くの自治体でこの秋、復興推進地域が指定された。

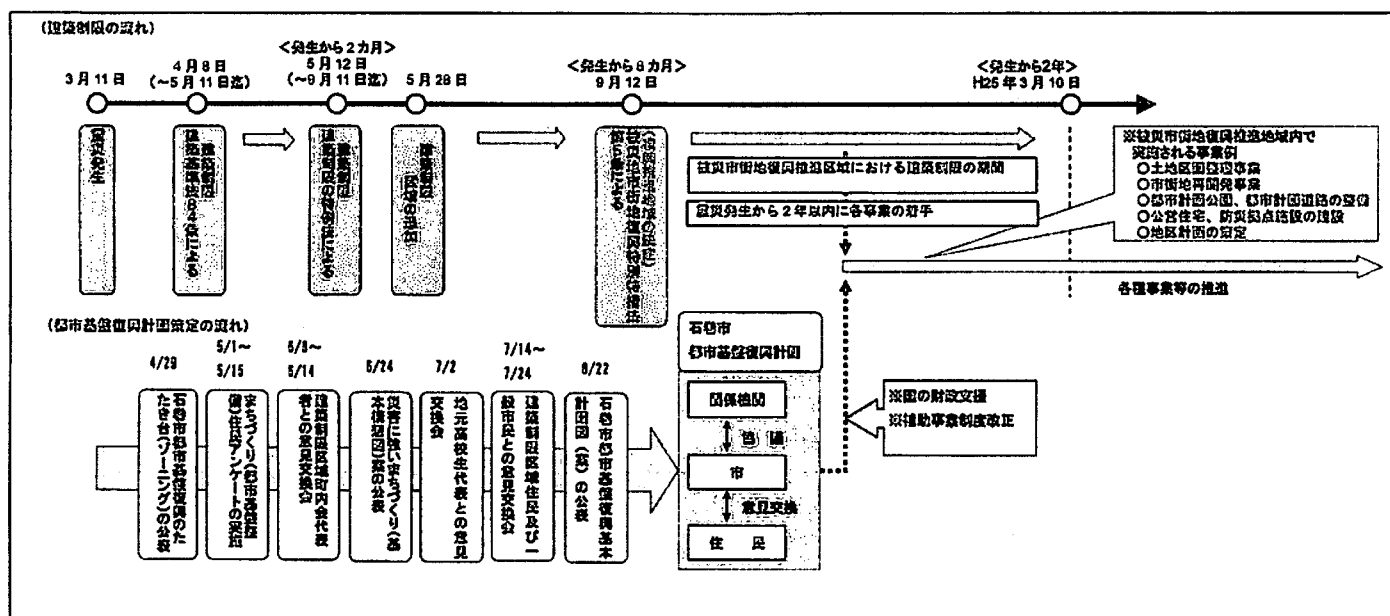


図2 被災市街地復興推進地域に関する経過、今後の予定について（石巻市）

石巻市 HP より引用 (<http://www.city.ishinomaki.lg.jp/> 2011.12.14 閲覧)

石巻市は、この流れに沿いつつも建築制限延長期間を短縮して、被災から半年の9月12日に推進地域を指定したことから、全国紙でも「先行例」として大々的に取り上げられることとなった。そこに至る石巻市の流れは図2にあるとおりだが、これに市の復興体制整備を加えて一覧にすると表1のようになる。これを読み解いてみよう。被災から一ヶ月後に、まず、専任職員8名体制で「復興対策室」を設置して庁内議論を始め(4/11)、そこをベースにすぐに「震災復興推進本部」を立ち上げて(4/15)、復興の基本方針(基本理念と計画期間)を打ち出し(4/27)、復興事業の中核・先駆けとする都市基盤整備の「たたき台」を提示した(4/29)。これに対する被災者・市民の反応をアンケートで探り(5/1)、並行して有識者から意見を聴取しつつ(5/15)、震災復興基本計画策定に向けて提言を募集し(5/16)、建築制限区域にかかっている住民などの意見交換を重ねながら(6/8)、「市民検討委員会(産業部会+生活部会)」を立ち上げ(6/14)、「都市基盤復興計画(市街地+集落部)」を作成・公表した(6/24)。そしてこれに対する市民との意見交換会を市内17会場で開催し(7/14)、そこで出された意見を盛り込んで「石巻市都市基盤復興基本計画図(素案)」を作成・公表して(8/22)、他市町村に先行して「被災市街地復興特別措置法による復興推進地域の決定」を行い(9/12)、同素案に関する意見交換会を現在、市内14箇所で開始している(11/15~11/27)。これからは、復興推進地域について、地権者を対象として地区別に33会場で事業内容等について説明会を行うこととなる(11/24~12/10)。

表 1：石巻市の(市街地)復興のここまでの流れ

20110411	復興対策室設置(専任職員8名体制)	
20110415	震災復興推進本部設置	
20110427	第1回石巻市震災復興推進本部会議 石巻市震災復興基本方針(基本理念1～3、 計画期間:復旧(～H25)+再生(～H29) +復興(～H33))	
20110429	都市基盤復興のタタキ台 (「石巻の都市基盤復興に向けて」)提示	
20110501		まちづくり(都市基盤整備)に関するアンケート 開始
20110510	第2回石巻市震災復興推進本部会議 都市基盤復興に向けて/復興ビジョン懇談会 開催について	
20110515		第1回震災復興ビジョン「有識者懇談会」開催 ←震災復興基本計画策定のため
20110516		震災復興基本計画策定に関する提言募集開始
20110522		第2回震災復興ビジョン「有識者懇談会」開催
20110523	第3回石巻市震災復興推進本部会議 被災市街地の建築制限の追加指定について	
20110526	第4回石巻市震災復興推進本部会議 被災市街地の建築制限の追加指定について	
20110603		まちづくり(都市基盤整備)に関するアンケート結果公表
20110608		住民(建築制限区域内の町内会代表)との意見交換会
20110609	第5回石巻市震災復興推進本部会議 石巻市震災復興基本計画市民検討委員会の 設置について	
20110614		第1回市民検討委員会開催 =「震災復興基本計画」策定のため
20110619		第2回市民検討委員会開催:産業部会+生活部会
20110623	第6回石巻市震災復興推進本部会議 都市基盤復興構想について (←アンケート+建築制限区域住民代表との意 見交換会)	
20110624	災害に強いまちづくり(基本構想)案 公表 石巻市都市基盤復興:復興イメージ	
20110629		第3回市民検討委員会開催
20110702		第4回市民検討委員会(産業部会)開催
20110709		第5回市民検討委員会(生活部会)開催
20110714		都市基盤復興計画に関する住民との意見交換会 開催(市内17会場～7/24)
20110822	「石巻市都市基盤復興基本計画図」公表	
20110912	被災市街地復興特別措置法(第5条)による復興推 進地域の決定(雄勝・牡鹿は11/11～)	復興推進地域の事業説明会(市内33会場:11/24～12/18)

石巻市役所 HP 掲載記事(都市基盤復興:災害に強いまちづくり)および復興対策室インタビュー
(2011.4.22)等より筆者作成

ここから分かることは、以下の三点である。一点目は、市の多様な被災のうち、まずは市街地復興を都市計画事業で行うことが決まり、その地権者に対する説明会が始まるということ。二点目は、アンケート調査、市民検討委員会、意見交換会、説明会等々、被災者の意見を拾う場の工夫を重ねてきていること(しかしながら、それに対する異議ももちろんあげられている⁸⁾)。三点目は、しかしながらやはり、多様な被災、特に小漁村にはなかなか目が向けられていないこと、である。6月下旬に「都市基盤復興計画(市街地+集落部)」が作成・公表されたが、その後は復興推進地域の指定に向けた動きがメインとなり、集落部は置き去りにされつつある、という印象が強い。そこで次にまずは、石巻の市街地復興の特徴を概観しておく。

2.2 廃墟からの復興(未来都市いしのまき)

手許に今、亀山紘・石巻市長が被災1ヶ月の時点で記した「復興にかける思い」⁹⁾と題する文書がある。

…がれきの山と化した廃墟からの復興を目指して、災害に強い「未来都市構想」を描き、国、県の関係機関のご支援をいただきながら、新しい街づくりを市民の皆様と一体となり推進して行きます。／私の考えている未来都市いしのまきの基本方針は、「絆と協働の共鳴社会」、「新エネルギーを活かした循環型社会」、そして3.11巨大津波にも耐えうる「災害に強いまちづくり」を目指していきたいと考えています。

ここに記されている「未来都市いしのまきの基本方針」の三点のうち、「絆」と「災害に強いまちづくり」は、このたび周知のように他の自治体でも取り上げられている一般的な文言であるが、「新エネルギー」があげられていることが石巻市の特徴であろう。これは一つには、原発災害を教訓に多様なクリーンエネルギー利用を考えていかななくてはならないということの意味を意味していて、お隣に女川原発を抱える危惧から触れられているところであるが、今一つとして、これが市長の属性によるものがあることに触れておきたい。市長は2009年に現職に就く前は、石巻専修大学の教員で基礎理科学科に属していて、その専門研究の一つとしてバイオマス利活用に取り組んでおり、市長就任後は、微細藻類からのバイオ燃料生産について母校・東北大学とも研究連携(石巻市と東北大学大学院工学研究科との包括連携協定)を図ってきていた。こうした属性・関係性から、今震災復興の柱の一つにマリンバイオマスタウン構想を積極的に取り込んでいて、これが自身の「復興にかける思い」の中でも特に強調して綴られることとなった。

石巻市は他の三陸リアス式海岸の街々と同様、過去に幾度も津波被害を受けているのであるが、しかしながら全体としては「水辺は無堤防」ということが一つの特徴でもあったと言われている。これは江戸開闢以来数百年にわたって、漁港、米の積み出し港として、あるいは水産加工のために海辺が開かれていたことと、さらに最近では、河川(北上川/旧北上川)・運河(北上運河)といった水辺を観光や中心街活性化に役立てようと企画して、これら水辺空間が市民の意見を広く取り込んで「いしのまき水辺の緑のプロムナード(散策路)」として整備されてきた経緯があつて、そこでは「親水」をメインとして考えられてきた経緯からも分かるように、三陸津波常習地域にありながらも、海が見えなくなるような堤防を構築することに対する抵抗感は以前からことさら強かったという。しかしながら今回の津波被災で堤防の重要性が改めて叫ばれるようになってきていることから、こうした海辺の利用のしかたに関しても議論が深まりつつあり、それは新エネルギー産業施設をそこに置くことも含めて、海辺(市街地)の産業利用は同時に職住分離(海辺での居住の制限)につなげて考えられてきていて、結果として他市町で企画されているほどの堤防高(陸前高田 15m、気仙沼 11m…)ではない市街地復興が遡上にのぼっている。中心市街地(旧北上川河口)から隣接市街地(渡波地区)にかけての沿岸部では、高盛り土構造の道路と防潮堤による二重防

御が提案されている。

石巻市役所は被災から数日、1m を超す水に覆われて孤立したことから、市役所前の JR 石巻駅を高架化して仙台駅のようなペDESTリアンデッキを付して、これを旧市街地に広く展開し、もう一層のまち(災害に強い街)を造ろうという構想があげられている。地盤沈下してしまった市街地(海辺)は嵩上げしなければ区画整理も始められず、また、震災前より疲弊しつつあった中心市街地を今震災の復興ではどのように位置づけていくのか、それらを含めてこのペDESTリアンデッキ構想の可否、実現性が問われている。

また、JR(仙石線、石巻線)の代替路線として、沿岸部や石巻駅、渡波駅にかけての一带を走る次世代型路面電車システム(LRT)の新設案もあげられており、これも「新エネルギー」構想と絡んで、環境負荷の小さい交通体系という位置づけで導入が検討されている。

2.3 市街地復興の諸主体

しかしながら肝心の財源に関する国の大枠が示されないところでは、上記の構想はまさに絵に描いた餅である。そうした状況下ではあるが、被災市街地では様々な主体が連繋を模索しつつ、生活再建・復興に向けて個々に動き出している。ここでそれらの主体をいくつか概観しておきたい。

①石巻災害復興支援協議会(2011.3.20、4.2 創設)

被災直後、東京を発って救援拠点を模索していた災害救援 NGO・ピースボートのメンバーが、奇跡的に被災を免れていた石巻専修大学にたどり着き、数日後、「NPO/NGO 連絡会」を開始するところから活動が始まり、これが4月に名称変更されて現在に至る。この間、奇跡の救援拠点としてキャンパスを提供した石巻専修大学には、自衛隊、国連、日赤、県・市行政等が続々と集い、同大学キャンパスにおいて連携して活動を重ねていった。こちら復興支援協議会には全国から200以上の団体が加盟する大組織となっていき、自衛隊とともに市災対の一メンバーとして位置づけられるなど、これまでの被災地には見られなかったような地位を獲得し役割を全うしていった。そして被災当初の救援活動から仮設住宅支援に活動を展開し、さらには長期的復興支援を見越して、現在は12の分科会を擁するに至る。そのプロセスは「奇跡のボランティア」、「石巻方式」¹⁰⁾等として称揚されてきた。最近では牡鹿半島の浜の支援を担当する「牡鹿連絡会議」や、被災して避難所に行くも様々な理由で自宅等に戻って厳しい生活を続ける在宅被災者を担当する「在宅被災者支援連絡会」などを創設している。

②石巻復興プロジェクト(2011.4.12 創設)

石巻地元の水産加工業者らが雇用創出を目標に、短期的には物販・音楽・各種イベント開催、復興企業支援などによる雇用の維持、中期的には大都市への販路開拓による雇用の拡

大、長期的には企業誘致・産業勃興に伴う雇用の創出を睨み、石巻地元で各種イベントを企画・実施する他、東京でも大田区山王商店街を舞台に毎週土曜日、「石巻マルシェ」を開催している。これは、東京において、石巻の復興支援に関するヒト・モノ・カネ・情報を繋げる拠点として機能することを狙っている。「被災者が人間としての尊厳を持って自立することが大切。『真の復興』は、被災者が働き、社会に参画し、自分で消費できるようになること」と代表は語る¹¹⁾。

③石巻復興支援ネットワーク

2・1 で触れたように、石巻市行政では「震災復興基本計画」の策定にむけて復興推進本部や市民検討委員会を設置してきた。そこで市民サイドからも、そこに広く意見を反映させていこうとして、市民検討委員会の設置(2011.6.9)を契機に、石巻復興支援ネットワークが中心となって、「石巻市震災復興基本計画へ提案！市民ワークショップ」を6月中旬から下旬にかけて二度、開催した。参加者は、石巻観光協会や後述する「街づくりまんぼう」、石巻専修大学の他、震災復興に関わる各 NPO 等に加えて、地域外から例えば神戸からも神戸復興塾や神戸新聞など、さらには、石巻の中高生の参加も見た。ワークショップ形式で意見を出し合い KJ 法で整理して、検討の結果はあえて取捨選択はせずに「104 の意見」¹²⁾として提案した。

④石巻復興協働プロジェクト協議会(2011.10.7 設立)

石巻市当局からは秋口に、「石巻復興協働プロジェクト協議会」設立が発表された。

宮城県石巻市は 10 月 7 日、新エネルギーを利用した循環型社会やエコタウンの実現で震災復興を目指す産学官の協働組織「石巻復興協働プロジェクト協議会」の設立を発表した。

協議会では、スマートグリッド技術を活用した先進的なエネルギー管理の仕組みや、再生エネルギーによる地域エネルギー供給システムの構築、情報通信技術 (ICT) を利用した環境変化に強い水産業や農業の実現などに取り組む。こうした新たな街作りで、東日本大震災からの復興を目指すという。

協議会には、8 月 2 日に同市と協力関係を締結した日本 IBM や石巻ガス、日本製紙、東北電力、東京ガス、政策投資銀行、三菱総研、東芝、国際航業、大和ハウス、日本 GE、JFE エンジニアリング、双日、ユニゾン・キャピタル、三井物産、石巻商工会議所、石巻市漁業協同組合、いしのまき農業協同組合、石巻 IT・測量業協同組合、おひさま、東北大学、石巻専修大学らが参画する(『IT media ニュース』2011.10.7)。

市街地復興を都市計画事業で行うことが 9 月中旬に公表されたことで、そこを主なターゲットに、新エネルギーを利用した循環型社会を実現しようとする産学官の協働組織がこれで、市街地復興の大規模公共事業をターゲットとした協議会である。

⑤街づくりまんぼう¹³⁾

一方、根っからのローカル組織も災害前より地道に活動を継続して復興に際して発言している。例えば「株式会社街づくりまんぼう」がそれで、「人の光が街をかえる」を経営理念

として、石巻市の中心市街地 52 ヘクタールの商業活性化を中心に、「町おこし」「産業振興」「人材育成」を謳ってきた。地域資源としての「石ノ森萬画館」を運営し、マンガを活用した教育普及などにも取り組みつつ、震災後は中心市街地の復興に向けて議論・活動の場づくりに関わり、最近では、石巻の市街地としては初の仮設商店街となる「石巻立町復興ふれあい商店街」をバックアップしている。「街づくりまんぼう」は、石巻専修大学の「大学共創センター」とも連携し、すなわち、同センターのサテライトキャンパス企画としての「地元アイトピア商店街・チャレンジショップ」の推進母体・会場としても機能していて、8月からは街なかで復興を考える自由な議論の場としてのカフェとしての「共生プラザ(石巻専修大学の企画)」に場を提供している。

石巻市の中心市街地の復興では、他と同様、生業の再興が当初からひろく叫ばれている。「街づくりまんぼう」の取り組みは、被災前からの中心市街地再活性化の延長において現復興がとらえられているのであるが、それではそもそも復興とは何なのであろうか。単に基盤・施設を元に戻すことではないことは確かだ。ここで少し紙面を割いて、復興概念を確かめておきたい。

復興とは、筆者は以下のように考えている。

「復興」とは、「復旧」という現実的な具体像（原形復旧 or 改良復旧）に、近い将来の社会変動パターン(地域総合開発計画等による地域社会生活のドラスティックな構造変容)を折り込んで構想される現況被災生活の一つの到達像＝「生活再建」、そこに至るプロセス(＝「復興」)ではないか、と。そのプロセス(復興)への多様な主体(もちろん被災者を主体とする)によるミクロな政治過程なのではないか。同時に、復興とはハードな都市基盤「再」整備のことのみに言うのではなく、それは手段であって本来の目的は、損なわれた社会関係の再構築なのではないか。従前居住者が「元のような生活に戻ることを希求する」が、現実的にはしかしながら、復興(都市計画)事業における諸権利関係の処理等に翻弄されつつ被災生活を送り、結局は被災前から潜在的に進行する社会変化を先取りして実現することとなる「新たな(復興)社会」の一部に位置づけられることになる(、そして最悪の場合は、ジェントリフィケーションで合法的に駆逐される)のであろうが、そこで改めて自覚されるのが当該地域社会の「従前の」かけがえのない社会関係なのである。阪神・淡路大震災では大延焼火災で全てが焼失してしまった。今回は、津波で流されてきた瓦礫の山から拾い集められた写真がクリーニング、保存されるのが、かくも支持されるのは何故か。これらは損なわれた地域アイデンティティ再構築の過程で不可欠の情報(かけがえのない記憶)だからである。これはかけがえのない記憶であり、復興で実現させたい「懐かしい未来」なのである¹⁴⁾。

復興には基盤・施設の復旧はもちろんそこに含まれるが、それに加えて、近い将来の社会変動を先取りした社会関係の再構築が含まれると思う。「街づくりまんぼう」も「石巻復興プロジェクト」もそうした視点で取り組んでいることがわかる。

⑥フェアトレード東北：牡鹿半島被災集落支援

災害は潜在的な社会変化を顕在化し加速化する¹⁵⁾、と言われる。被災直後からそうした実相を迅速・的確に把握できた主体があったとすれば、それは、被災前から、潜在化する実相を把握する努力を重ねてきていたからこそであろう。ここでは「フェアトレード東北」の活動をあげておかななくてはならないが、紙幅の都合上、次節 3 にて詳述する。

3. 被災の重層性：在宅被災者と浜・浦への視角の連繫

フェアトレード東北が微力ながらも奔走しなくてはならない事情の根は深い。

3.1 大規模被災者支援の枠組みからこぼれ落ちる実態：在宅被災者

災害前より石巻市に拠点を置き、ニートや引きこもり、精神障害者などの支援(社会的排除の解決をミッションとしたソーシャルファーム運営)を行っていたフェアトレード東北では、発災に際して、日頃の活動対象者の安否確認に奔走した。そこで目にした事柄は、大規模な組織的ボランティアの活動方針・網の目からこぼれ落ちている人達、すなわち、避難所暮らしに溶け込めず孤立している高齢者・障害者等であった。5月には「被害の大きかった市内3地区の1,200世帯を訪問し、このうち51歳以上の600人に聞き取り調査を実施して、その結果、8割の人が自宅が全半壊したにもかかわらず、避難所を出て自宅などに戻っていること、その半数近くが一人暮らしや夫婦二人の世帯で‘支援物資の配給終了’に不安を感じている」(『産経新聞』2011.6.11)ことを把握¹⁶⁾した上で支援活動を重ねて来た。フェアトレード東北の代表・布施氏は以下のように訴える。

「…支援物資がたくさん来ている大きな避難所の片隅でうずくまって、声もあげられないおばあさんがいました。足が痛くて、炊き出しの列にも並べない方も多くいらっしゃいました。そういういわば取り残された人に思いを馳せること。それが今、必要とされていると思います。…社会はどうしても大きい避難所や派手なイベントに目がいきます。しかし、知ってほしいのです。…例えば、在宅被災者の生活の過酷さを…。避難所でぜん息の咳が止まらず、周りに気兼ねをして、ヘドロだらけの家に帰らねばならない方の思い。…在宅被災者は‘行政の目’では自立していると見られます。自立していて恵まれているのではなく、特別な理由があって、家から離れられないというたくさんの方々——石巻で9月末の時点で在宅被災者は7,000人です——の存在を忘れて欲しくないと思います」(『聖教新聞』2011.10.27)。

「在宅被災者」については、中央防災会議などでも10年以上前から指摘されていたが、各都道府県・市町村の地域防災計画では公式にはほとんど自覚的に取り組まれてこなかった。すなわち、在宅被災者は文字通り「家で被災する人」として、大地震時の屋内収用物転倒被害の対象、寝たきりの高齢者・障害者で安否確認・救出救助の対象等として扱われてきていて、具体的な被災の実相(被災して避難所等に赴くも、再び自宅に戻らざるを得ない人々＝「被災して家にいる人」として)は想定されてこなかった。今回、石巻市における在宅被災者の発生とその把握の経緯はおおかた以下のとおりである。

「…石巻市が在宅被災者の存在を意識したのは3月末だった。『防災計画でも、避難所の外に多数の被災者が発生する事態は想定していませんでした』(石巻市健康推進課)。／震災から一ヶ月以上がたった4月15日から17日にかけて、市は在宅被災者のいる1,409世帯に聞き取り調査を行ったという。しかし、災害救助法の特別基準に基づく在宅被災者向けの弁当や生活用品の配給の開始は1ヶ月以上遅れた。／現在は、在宅被災者が近所で20人以上のグループをつくると、グループ長のところに毎日2回、おにぎりやパン、弁当が届く。在宅被災者は配給カードを提示して、それを受け取る。／しかし、市街に避難する人や仮設住宅に移る人が増えるとともに、地区の自治会・町内会は崩壊した。そんな中で20人のグループをつくるのは容易ではない。グループをつくれない在宅被災者は、避難所などの拠点に自分で出向くしかない。／

…「朝晩 2 回の配給物資の受け取りや配布、翌日分の発注などへの対応で、1 日 4 回は拘束される。一人で長期間、リーダーを続けるのは無理です」。当初は交代で務めていたが、引き継ぐ人がいなくなり、グループ内で相談の上、7 月 15 日に解散した。とはいえ、なかには自立できない一人暮らしの高齢者もいた。支援が必要な状況は今も変わっていない…」(『週刊朝日』2011.9.23)。

石巻市では 10 月 11 日、避難所を閉鎖した¹⁷⁾。これからは仮設住宅支援に移行する。布施氏は、「支援は場所ではなく人に行うもの(注：傍点筆者)。大量の物資よりも必要な人に必要な物資を届けていきます」(『杜の伝言板ゆるる』Vol.174,2011.11)と語る。

石巻市では最大の支援組織・石巻災害復興支援協議会で、11 月 24 日、在宅被災者支援連絡会が立ち上がった。また、11 月 21 日には、浜支援分科会が創設され、翌日の第 2 回目会議以降は牡鹿連絡会議と呼称して牡鹿半島で支援活動中の 21 団体の代表が参加することとなった(石巻災害復興支援協議会 HP より)。

市の施策に加えて、オーソライズされた大規模組織のロジック・戦略からもこぼれ落ちてしまう被災者も多い。これらに寄り添い続けてきた面々は、華々しく各種イベント等を開催する大規模組織を目の当たりにしつつ、活動資金・マンパワー不足に悔しさや歯痒さを感じながらも、自ら見いだした社会的課題に対峙してきた。そしてやっと、石巻でも大枠において(とは言っても、市行政の対応としてではなく大規模ボランティア組織の対応としてではあるが)この被災問題への対応が始まった。布施氏らによる実情の認知から半年が経過していた。

フェアトレード東北による、上述のようなもう一つの在宅被災者の発見は、その視角によって次には、牡鹿半島の浜の被災現場の発見へとつながっていった。

3.2 半島の自宅小規模避難所

フェアトレード東北の視角は、対象を探し求めて牡鹿半島の浜に延伸し、そこで「自宅小規模避難所」をとらえた。ニーズを把握し支援物資を調達して届け続けている。

牡鹿半島自宅小規模避難所

…公設の避難所が流され、残った民家(個人宅)には数十名ずつ避難している。牡鹿半島全体で仮設住宅は 900 名分必要だが、78 棟しか決まっていない。家電に関しては個人宅避難所の収容人数が多いため、また納屋などに避難している方々は持っていないため、多く要望がある。食品関係では、市街地の避難所と違い、煮炊きができるため、(※市街地の学校などの公的な避難所では煮炊きは禁止)レトルトではなく、野菜や調味料が求められている¹⁸⁾。

こうした小規模ボランティアの継続的な支援に支えられながら、浜の被災生活は何とかつながっていた。また、カヌー愛好家ボランティアが漁具や養殖施設の残骸、瓦礫の撤去(クリーンアップ作戦)に取り組んでくれた。スクリューに漁網が絡むためこの作業は漁船では無理で、カヌーが有効と聞きつけて全国各地から愛好家が集結した。カナディアンカヌーは一艘で 400kg も積載できるという。

こうした様々な支援を取り込みながら、浜の漁師達も毎日もちろん瓦礫撤去に汗を流し、被災生活の環境整備と漁の再開に奔走した。そして被災から3~4ヶ月、夏休みに入ってお盆前後、やっと漁の再開の目途がたってきた。

4. 牡鹿半島・小湊浜への視角

次に、都市から、半島の村落である浜・浦で重ねられてきた生活再建の実相に目を向けておきたい。リアス式海岸の典型のような小さな浜・浦の密集する牡鹿半島には大中小様々な港があって、そのうち石巻市に所属する浜が30あまりある。最新の新聞報道ではその被災・復旧についての当局の思惑が以下のように記されていた。

宮城県は、被災した県内全142漁港のうち、60漁港を拠点漁港として2013年度までに優先的に復旧し、水産加工や流通の機能を集約する方針を決めた。／全国有数の水揚げ量を誇り、魚市場や水産加工場が集まっていた気仙沼、石巻、塩釜、女川、志津川の5漁港を「水産業集積拠点漁港」に位置づける。55漁港は「沿岸拠点港」とし、地域漁業や養殖業の中心となる。／これまで各漁港で担っていた水産加工などは拠点漁港に集約する。県は拠点漁港について、漁船数や漁業者数、水揚げ高、後背地の広さなどを基準に選んだとしている。／拠点以外の82の漁港についても船舶を係留して、ある程度の水揚げができるように防波堤や岸壁の整備を進めるが、17年度までかかる見通しだ。知事は「集中的に投資する漁港と最低限の整備にとどめる漁港を明確にする。市町村のまちづくり計画にも参考になる」と語った。／拠点漁港から外れ、ほかの港に水揚げするとすれば、輸送の機材も必要になり、費用もかかる。「ここで水揚げできなければ、漁業をやめる人も出てくるだろう」。／漁業者の不安に対して知事は「廃港にするような誤解を与えているが、それは決してない」と延べ、漁港全てを復旧する姿勢にかわりないことを強調した(『朝日新聞』2011.12.9)。

拠点漁港から外れる小さな浜、しかしながら江戸開闢以来の歴史と独自の漁法の伝統を有する浜は、復興の大局においてどのように扱われ生業・地場産業の再興を進めていくことになるのか。牡鹿半島の一つの浜・小湊浜を事例に考えてみたい。

4.1 牡鹿の「表」と「浦」～防潮堤のない漁港

牡鹿の浜は、これまでも様々に表現されてきた。

司馬遼太郎は『街道をゆく』の「仙台・石巻」なかで、芭蕉の旅に沿いながら松島より石巻に至り、「牡鹿半島が、仙台湾を東から抱いている。小さくいえば、石巻湾を抱いているのである」(司馬,1990,p.251)と著している。そもそも「追波湾は船舶を泊めにくい。というのは切れこんではいても、口を東にむけ、太平洋の風濤をそのまま口中に吸い入れてしまう。その上、南の方から北上してくる船舶は、追波湾に入るために、牡鹿半島先端の金華山沖という難所を越えて、風浪にもまれ、岩礁におびやかされつづねばならない」(司馬,1990,p.257)。「北上川はひらがなの「し」の字型になって追波湾にむかっていた。その「し」の字を「ト」の字型にすれば湿原も乾き、南流する新河道は石巻湾に落ちて、絶好の錨地を得るのである」(司馬,1990,p.258)ということで、北上川が改修されて「北上川を南流させる新河道をつけ…、これによって仙北の「ノヤチ」(全く耕作されていなかった土地=野谷

地(筆者注)を一挙に美田にし、またそれまで無名の浜に過ぎなかった石巻湊をこの地上に出現させ(司馬,1990,p.259)、「江戸期、石巻湊の存在は、かがやかしいものだった。仙台藩領の米は主としてここから積みだされ、また諸国の船舶がここに寄港し、奥州第一の商港とされた」(司馬,1990,p.253)のである。つまり、江戸期に北上川改修工事が行われて現在の石巻市街地が形成され、それにともなう、追波湾より石巻湾に中心地が移ったわけで、これによって「牡鹿半島が石巻湾を抱く」と表現されることとなり、石巻湾に面する側が「表」、太平洋に面する側が「裏」と認識されるようになった。太平洋に面するか否かで「表」「裏」を表現することが一般的になりつつあるなかで、石巻はこうした独特の事情により、その表現が逆転していた。

山口弥一郎は、「役場が内湾にあるためか、石巻湾岸を表、太平洋岸を裏と言って、他の地方とは異なった呼び方をしている」(山口,1943=2011 復刻,pp.17-18)として、この牡鹿半島・津波被災集落巡検の冒頭を記している。

こうして始まる山口の巡検記録は、その冒頭、小湊浜の記述から始まる。小湊浜の位置、生業が以下のように記されている。

…昭和十年も暮れようとする十二月より始めた、三陸中部の津浪による村の荒廃、移動調査の旅を、翌十一年夏には牡鹿半島の南端より起こした。金華山より山鳥渡を越えて、渡波に通ずる道路は、大正の末には既に自動車の通うように改修され、石峠、小積峠、大越峠、風越峠といくつかの峠は越さねばならぬが、石巻湾に沿うた飽くを知らぬ眺めである。大原村では役場や学校が内湾にあるためか、石巻湾岸を表、太平洋側を裏と言って、他の地方とは異なった呼び方をしている。／まず立ち寄った大原村小湊浜から話をすすめてみる。ここは古くは独立した島であったと思われるが、牡鹿半島と繋がれている低地は必ずしも砂州のみではないらしく、水の持ちがよいから早くより水田が開かれ、古い村は湾頭と言うよりも両山麓に並んでいた。別に津浪などでこの低地を波が越えたと言う伝承もないらしい。明治二十九年頃には七十二戸あったと言い、当時より良港を控え、大原村としては、最もまとまった聚落をなしていた。二十九年の津浪の災害は、震源位置の関係もあり、低地両縁の家屋を浸水するまでには至らなかった。その後、主に分家増加であるが、他より六、七戸来住し、大正十四年には水田の中央に屋敷取りをする人ができると、居住位置が急激に開放されたごとく、家屋は低地、湾頭を埋め、昭和八年当時は百戸近いまでに増加しており、内三十九戸が流失までにはいたらなかったが、床上まで浸水の災害を受けた。／役場元の大原村が、海岸に面していながらほとんど漁を主生業としていないのに、小湊、給分浜は漁業者が多い。主に沖漁業で、どうによるはむ漁を行う。うなぎどうのごとき筒形のものに、錘と糸をつけ海底に沈めておく、夕方五、六時頃一発動機船で、八百から千くらいのどうを沈めていき、明朝八時から十時頃まで順次あげてゆくが、小湊だけで十七艘くらい出るから、一万三、四千のどうが使用される。(山口,2011=復刻,pp.17-18)

そして、そうした浜の 1933 昭和三陸地震津波の被災と再興が、以下のように記されている。

…これらの船着場が、南より入り込んだ奥深い湾頭にあり昭和八年にはここに波高二米九十糎の津浪が襲来した。／内湾に面し、八年の大津浪にも浸水程度の災害に止まったので、防波堤は築造したが荷物の上げ下ろしの出来る程度で、積極的な防災大工事は施されていない。大資本家とていない僻地の小漁村のこととて、「純漁村の手で津浪の防波堤を築造する余裕は到底得られない」と言っている。災害直後は十五戸分の移動敷地を決定したが、二、三年を経ても移っていない。ただ K、M、A の三氏(原文は名字は実名表記：筆者注)のみは、ただちにそれぞれ背後の山麓高地に引き移った。この程度の災害では防災、移動の熱意は高じてこないものとみえる。(山口,2011=復刻,pp.18-19)

1896 明治大海嘯、1933 昭和三陸地震津波でもさほどの被害を受けず、それ以前の歴史

にも大津波被害の記録はなく、明治・昭和の津波に際しても高所移転のインセンティブは高まらず、大きな防潮堤工事も行われて来なかった。

4.2 小湊浜¹⁹⁾の被災と対応

そこにこの度、大津波が押し寄せた。上述の三家は高台に居を構えていたため(図3)被災を免れたが、集落では多くの家が流され、犠牲者も出た。残った家々では、被災直後よりまるで当然のように近隣の人々を収容・世話して、救援に駆けつけるボランティアの寝食の面倒もみた。そうした家々は「班」と呼称されて、数ヶ月間、避難所として機能することとなった。これらがフェアトレード東北が支援に回っていた自宅小規模避難所である。

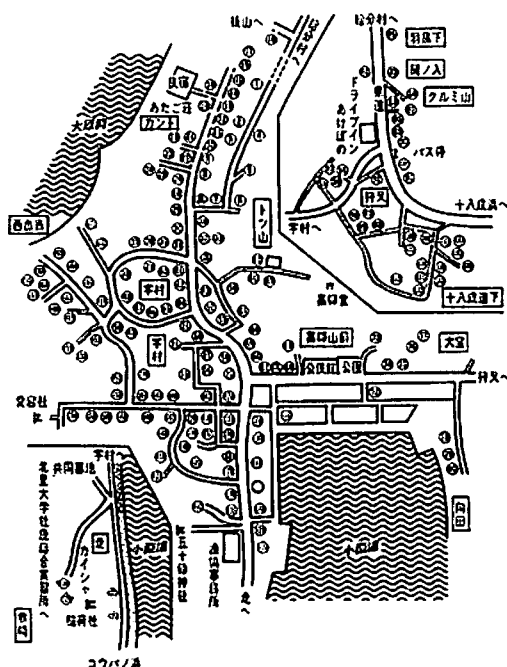


図3 小湊浜の集落図とA氏宅

『牡鹿町誌(上)』p.451より引用 A氏宅は五十鈴神社の北133番

「宮城県の牡鹿半島にある石巻市小湊浜地区は、学校もスーパーもない約150戸の漁師町だ。唯一の公民館は津波で流され、辛うじて残った18の個人宅が、家や家族を失った300人以上の住民を受け入れる。／町には独自の「自治組織」が生まれ、絆は震災を機に深まった。／「それぞれの班で人数の増減はありますか」 午前9時、閉鎖したコンビニ店に置かれた「小湊災害対策本部」。区長さん(69)が声をかけると、住宅ごとの各班長が状況を報告した。16日の人口は計371人。被災証明書の発行手続きなど、市からの連絡事項を石森さんが伝える。定例の会議が終わると、回り持ちの担当班が救援物資の仕分けに取りかかり、町の一日が始まった。／小湊浜地区は牡鹿半島の中ほどにあり、石巻市の市街地から南東へ約20キロ離れる。狭い入り江に面して約570人が暮らしていたが、津波が集落を駆け上がり、約150戸のうち8割が全壊した。死者・行方不明者は16人にのぼる。海辺の公民館は真っ先に流された。避難所に使えそうな場所はほかにない。住民たちが集まったのが高台の個人宅だった。Iさんの提案で、被災者を受け入れた住宅がそれぞれ「班」になった。当初は20班。海を仕事場にしてきた住民が大半で、大きな被害に比べて集落を離れる人は少ない。今も18班態勢で共同生活を送る(『朝日新聞』2011.4.18)。

4.3 「はむ漁(穴子漁)」再開の今

小湊浜のこうした被災、初動・初期対応、避難所生活から生業再開までの過程について、

昭和8年以来、高台に居をかまえているA氏宅の実情(被災・救援・生業再開)を、筆者のインタビュー記録²⁰⁾から拾っておく。

【地震～船出し・津波～避難・帰還】

幸子：地震あったからね、津波危ないって、いろんなもの軽トラに積んでいたんですよ。あの頃はね、みんなワカメやってた時期だから、その青い四角いタンクがね、スーっと上がってきてね、堤防のところからねポコン、ガタンって落ちてくるのね。その音でね、見たらね、大っきい黒い波がね、一気に来ましてね。その海の底が見えてたね。それから私たち、二回まで大っきな波、見てたね、それで暗くなって。裏の杉の山に登って見てたの。雪降っててね。

お父さん、早くに船出しに行行ってね。それから携帯も通じないし、こっちグチャグチャだから船も帰って来こともできないしね、三日目の夜にね、いところが船外機で回ってきて、「みんな大丈夫だぞう！」って言いに来てくれて、それでお互い無事だったって分かったんですよ。それでこっちで作れるだけ作ったおにぎりとか飲み物を持たせて、お父さん達に持って行ってもらったの。炊き出しね、やってたのよね、でも、こっちは食べなくてもいいから、お父さん達に持って行ってもらおうって。

筆者：あの波の中、船はよく無事でしたね。

幸子：昔の船は頑丈に造ってあるから。今はプラスチックでしょう、だからすぐ割れてバラバラになっちゃうの。うちのはもう40年も前の頑丈な造りの船だから。第五幸漁丸。「幸」は私の名前の幸子の幸だけど、私の名前からとったんじゃないで、第一から第三の幸漁丸って代々あるから、四は縁起悪いからつけないのよ、私の名前の方が船からとったんだってことですよ。

【穴子漁(はむ漁)】

筆者：2011年のこの秋、今ここのはむ漁が、どういう漁なのか教えていただきたいと思います。

正美：ここでは昔からあなご(穴子)のことをはむ(「はも」)って言ってるんだよね。京都のは「真はも」だよ。昔は竹で編んだどう、今はプラスチック。ここにベロがついていて、中に入るともう外には出て行かれないようになって、エサを、うちでは真イカを輪切りにして、どうの中に入れておくんだね。エサのイカは、冷凍したのを、ナタで輪切りにする。震災前は凍ったエサを切断する機械があったんだけど、流されちゃったから、今は昔みたいにナタで切ってるんだね。狙も今度、瓦礫の木材を切って作ったんだよ。エサは穴子の仲買人が用意してくれてくる。うちに来る途中にあったでしょ、冷凍庫。あれ、(震災後に：筆者注)ボランティアの人達が建ててくれたんだよね、あなご組合で、三相200Vを引いてきて、その冷凍庫、そこにエサが届けられてきて入っているんだね。イカは丸のまま、こうビシッと並べて冷凍して一枚15kgくらいになるかな、うちでは漁の度に7枚くらい使う。一つのどうに輪切りのイカを二切れ位入れる。それで、どうを縄に結わえて、縄っていうのは延縄のこと、うちでは1,300のどうを結わえてる。800mの縄に50ずつどうをつけて、それが26セットで、50×26=1,300。

幸子：昼1時半くらいからエサ詰めを始めるんです。8月頃だと、エサつめるのは午後三時頃、9月頃だと二時半頃。で、10月の今頃は一時半頃だね。1,300本全部詰めるのに、お手伝いの人も来てくれるから、30分くらいかね、エサ詰める時間は。どうをこうやって立てて並べてあるから、その上を歩きながら詰めていくんです(写真1)。船に乗っている漁師5人とその家族、それから親戚なんかで10人くらいかな。船のどうの上を歩きながら突っついて入れていくから、そこを歩けないとダメだね。夏休みになると子どもも突っついて、手伝いに来るんだよ。

正美：1時半からエサ詰めは30分くらいだから、2時頃出るかな。ここから3～40分くらい^{あじしま}出た網地島沖。800mの26セットを他の船のアンカーを見ながら折り返しながら入れていって、「縄、入れる」って言うんだけど、だいたい1時間くらいやるから、4時くらいまでね。全部入れたらアンカーやって休憩。弁当食べたりお茶飲んで、これが夕食になるね。五時半くらいからあげるね、ライホーで巻き上げる。延縄を巻き上げながら錘の石とどうをよりわけながら。三時間半から四時間くらいかかるね。あげるのが終わるのは、だいたい夜の10時前くらいかな。11時くらいに筏に戻ってきて、タモですくって活カゴ、「ボケ」って言うんだけど、そこに入れて。去年辺りまでは一晩350kgくらいだったけれど、今年は700kgも捕れるからね。ほとんど全部のどうに入っているね。2～3年前に一度、850kg捕ったことあったけど、その時は100kg以上は死んでたね。今年はこの間、802kg捕ったよ。なんでこんなに捕れるかねえ。

幸：万石浦の牡蠣業者に聞いたら、地震・津波で海底のヘドロが流れて、綺麗な土と水が流れ込んで栄養が豊富になったんだって言ってましたよ。

正美：夜、活けておくでしょ、それを朝の5時頃、死んだの除けて、エサ取り除いて、「だいたい何kgです」って漁協に申告しておく、仲買人が9時頃来て入札する。もう、品質はわかっているからボケの中は見ないで、申告したkgでやってくれる。入札している間に我々漁師仲間で生産調整だとか何だとか、色々漁のことを相談してる。これが9時から30分くらいだね。入札のすんだ穴子をトラックに積み込む

のを手伝うね、10時過ぎから11時過ぎまで。そのままトラックは築地に向かう。夜までには築地に着いて、翌朝の競りにかかるんだよね。

正美：その日、漁に出るか出ないか、気象によるんだけれどね、だいたいうちみたいにどうが1,000とか1,300とかある大型船、うちのは11tだけどね、それで相談して決めるんだよね、昼の12時半くらいまでには。だから、12時半くらいまで(出漁が決まるまで：筆者注)は冷凍庫からエサを出してくれるなよ、って言うてある。船外機っていう、小さい船は穴子を捕ってきても荷が、うちたちみたいな大型船が出て捕ってこなきゃ、荷がまとまらないでしょ、そうすると出荷できないから、二日も三日も穴子を持っていくとちやいけなくなるとね、穴子がスレちゃって、傷がつくんだよね、死んじゃうしね、値が下がるわけよ。だから、漁に出るか出ないかはちゃんと決めなくちやいけない。三重丸さんとうち・幸漁丸で決めるんだよね。気象が悪いて、日本海の低気圧っていうと、こっちにすぐ影響するからね。ラジオで天気聞いてたら、すぐわかるね。

ここに市太郎さんが戻られて…。

筆者：震災後、今、何艘くらい漁には出てるんですか。

市太郎：大きいのは8～10t程度で6艘、船外機の小さいの、2～3t=32尺～38尺っていうサイズだね、これが5艘。いつもの年だと6月末から始まって半年弱、11月末くらいまで、60何回かな、出るのは。生産調整もかかるからそんなに回数出られないね。平均すると3日に一回だけど、毎日出ることもあって、今年は8日出続けたこともあるよ。1,100円/kgって、相場もいいからね、表浜産っていうと。前は松島穴子なんて言ったこともあった。

筆者：それじゃ、はむ漁が終わって冬から初夏までは？

正美：2月からはイカナゴ。イカナゴは明け方4時頃出て午後3時までには帰ってくる。処理して仲買に持って行ってもらうのが夕方5時までに終わらないと、残業代とか何とか、ペナルティって取られちゃう。あつちはサラリーマンだからね。だから、朝早く出るんだよね。5月頃のコウナゴ(イカナゴの稚魚：筆者注)は、前の日の夕方4、5時頃出て、朝6時くらいから市場の競りが始まるから、それに間に合うように帰ってくる。漁の種類で季節毎、生活のリズムはがらっと変わるね。11月からはウェット着てくぐって(潜って：筆者注)、10mくらいくぐって、ナマコをとる、2月くらいまでね。鮑もとるよ。鮑はね、タバコの箱の大きさに言てね、9cm以上じゃないと採っちゃいけないんですよ。ん～、だから年に5種類くらいの漁をするね。

【震災後の漁の再開】

筆者：震災後、今年はいつから漁に出たんですか？

幸子：今年は8月お盆明けの20日からですね、うちは。いつもは6月くらいからウニを採り始めるんだけど、それで採れ具合みながら穴子に移っていくんですよ。うちは今年は8月10日まで、ご近所さん、みんなうちに避難して生活してたから、みなさんここから出られてから準備を始めて、20日が最初でしたね。二艘となりの船は7月末から出ましたね。さっき、エサつめるの手伝ってくれたあのお母さんいたでしょ、ピンクのエプロンしてた、あの人、うちのそのすぐ下に家あったんだけど流されちゃって、うちに避難してたんです。今は鮎川の娘さんのところに行ってるんだけど、今はこうして毎日やって来てエサつめを手伝ってくれるんです。津波の前にね、コウナゴの時に、船が座礁しちゃってダメになっちゃったんで、それからうちで手伝ってくれてたんですよ。

筆者：ご近所さんはこちらに何世帯くらい避難されていたんですか？

幸子：そうねえ。うちにはね、うちの家族の他には3世帯で13人かな。家が流されなかったところが避難所みたいになって、そういうお宅20軒くらいが、流されちゃったご近所さんを受け入れてたのね。そういうお宅が1班、2班って呼ばれて全部で20班あって、うちは11班だったね。

それとボランティアさん達もたくさん来てもらってたから、朝昼晩って作ってね。二食でいいですって言われてたけど、うちの家族、子ども達もいるでしょ、だから三食作ってましたね。このあたりの農家の人達も、米送るよって心配してくれるんだけど、支援の物資もたくさん届くでしょ。それでね、ビックリしたのはこの間ね、京都から、米5kgのが6袋入ったのを4箱もね、これでもう3回、4回目なのよ、どっさり届いたの。この方はね、昔っからのおじいさんの温泉友達でね、宮城の在の人達の関係だけれどね、こうやってみんなに助けてもらってるの。山形なんかの知り合いからは、こういうリンゴや季節にはサクラソボンなんかも、もう長いお付き合いなんですけど、今回はこんなに助けてもらって…。

三家族13人いらして。向こうのね離れの二階にはね、若い人達、親子四人に入ってもらって、こっちに残りのみなさん。私達はその12畳の部屋にいて、その他に手前の六畳ともう一つの六畳、その仏間の八畳とその隣の六畳があるから、そこに入ってもらったんです。でもね、ストーブもって来てくれる人もいるしね、震災でいただいた物資がもう一杯で、一部屋、二部屋一杯になってるから、みんな向こう

の部屋に入れてあるの…。三家族の方にね、入ってもらおうと思って一回、そういう道具をみんな出したの。そしたらもう、片づかないのよね。～以下略～



写真1 小湊浜の「はむ漁」(第五幸漁丸のエサ詰め作業)(2011. 11. 18 筆者撮影)

いまだ、こっぴ微塵に砕け散った防潮堤のコンクリート片もそのままの浜から、11tの大型船が穴子漁に出て行って、1,100円/kgもの穴子を毎日800kgも水揚げし、それは仲買の手で築地に直送されている。伝統漁は戦後数十年をかけてやっとのことでこのシステムを構築することができた。知事が「漁港全てを復旧する」と大言することと、この浜の漁の再開の現実の二層は何を意味するのか。ボランティアと共に浜の再興に奔走し続ける人々の実相を等閑に付して、霞ヶ関で6次産業化と称して復興の名を借りた築港公共事業を展開すれば、こうした伝統漁はどう処遇されていくことになるのか。築地の相場は小湊で決まる、とまで言われている穴子は、大手水産加工会社・6次産業化構想を練る大企業からは手っ取り早い目玉商品として狙われているという。捕り尽くしてしまった暁には消費者の嗜好がかわったという適当な言い訳が添えられて、一義的には株主の利益のためという理由があげられて、捕り荒らされた浜はいとも簡単に捨て去られる。漁師が心配しているのはまさにこの点で、浜を守るのは東京・海外の会社ではなく自分たちなのだ、という大いなるプライドから6次産業化構想には抵抗感を強める。

本稿最後に、復興公共事業を構想するも、このような浜の実相にあくまで拘泥しつつ浜に関わり続けようとする一つの動きを紹介しておきたいと思う。

4.4 Archi+aidの活動

被災に対峙する社会学者として、これはいつものことであるが、ハード・基盤再整備のノウハウを有する土木・計画・建築領域の活動・仕事(特に大企業の開発事業)には太刀打ちできないもどかしさを感じるとともに、本質的な違和感を感じてきた。この度も、在京の巨大シンクタンクによる復興プロジェクト構想を見聞きするにつけ、こうした思いは増幅さ

れてきた。

しかしながらこの度は、牡鹿半島での取り組みを視るにつけ、今までとは全く異なるスタイルの復興基盤整備が動き出しているのではないかと期待もしているところである。もしかしたらこれは、牡鹿半島にだけに展開する夢想(筆者が観つつある幻想)かもしれないが、ここに紹介しておきたいと思う。

…中堅、若手の建築家たちも被災地で動いている。中心となっているのが、全国の建築家による復興支援のためのネットワーク「アーキエイド」。7月には最大の活動として宮城県石巻市の牡鹿半島で「サマーキャンプ」を行った。／東京芸術大准教授で東北大でも教えるヨコミノマコト(49)と学生が雄勝半島で実施した調査を先事例に、全国15大学の学生約100人が教官の建築家らとともに、複雑に入り組む半島の30の浜で現状を調べ、住民の声を聞き、復興への提案をするというものだ。／例えば横浜国立大教授の小嶋一浩(52)のチームは、集落の模型を作り住民から意見を募った。防潮堤の配置や経済的な不安など専門外の指摘も含まれていたが、小嶋は耳を傾ける。「個人住宅の設計では、家族の愚痴を聞くようなもの。建築家の仕事には元々、悩み相談の側面があるんです」／アーキエイド実行委員を東北工業大講師の福屋粧子(40)らとともに務める建築計画学の小野田泰明・東北大教授は「土木や都市計画と仕事に分かれ、建築家名で大計画ができる時代ではない。計画に質や文化性を加え、命を吹き込むのが建築家。環境を読み人々と対話する力を使わない手はない」と指摘。筑波大准教授の貝島桃代(42)も現地で「建築家とは、人間のための場所を作る人」と話した。／調査結果と提案は石巻市に手渡された。星雅俊・同市復興対策室長は「住民の声が反映され、十分に参考になります。事業化が可能か調査をしています」と話す。／現地で、小嶋は「雨露をしのぐ場所から進化してきた建築が、この状況で何ができるのかを絶対に考えないといけない。逃げたら終わりです」と話した。震災が、建築家たちに原点を見つめ直させている。(『朝日新聞』2011.9.10)

夏休みに学生が教員とともに浜に滞在して集落をくまなく回り、収集した情報をもとに集落再興の図面と模型を作成し、住民に問いかける(図4)。そこで意見交換を盛り込んだ報告書が市復興対策室に提出され復興事業の一メニューとして採用され始めている。

ワークショップの最大の特徴は、過去の震災復興で一般的に行なわれてきた、土木部門がマスタープランで道路や大まかな住宅地を決め、その後住民やコンサルタントなどが「町づくり協議会」で細部を詰めるという流れとは逆の方法を採ることである。住民一人ひとりの暮らし方を調査し、その結果を積み重ねて新しい町の姿をデザインすることを目指す。スピードと効率を重視したこれまでの都市計画の作り方が、ときには住んでいた人をバラバラに分散させてしまったり、街の記憶をなくしてしまったり、さらには孤独死など復興後の人々の暮らしに深刻な影響を与えてきたことの反省に立ったものだ。こうした観点からも、復興計画をつくる初期段階から建築家が参加する、これまでにない取り組みとなっている(四海幸朗, 2011)。

この取り組みが小湊浜では以下のように展開された。

…チームがまず行なったのは、地形のリサーチと住民のヒアリングだった。岸壁の先端から浜を見下ろす岬まで、浸水域のぬかるみを渡り、山道を登る、情報はもっぱら足で稼ぐ。集落の古老と港をまわり、住民もほとんど忘れかけている漁業の歴史や過去の津波被害を聞き出し、住民が集まる自動車整備工場では早朝のラジオ体操に参加しながら住民の暮らしで大切にしているものはなにかを探る。そのうえで、模型を使って住民の要望をヒアリングする集会を開き、出された意見をもとに再びフィールド調査を重ね、提案を練り直して模型で説明するというプロセスを繰り返した。当初、住民の要望が強かったのは、浜から数km離れた岬の高台に集落ごと移転する案と、港から近い小さな山を切り崩して浸水した低い地域をかさ上げする案だった。チームは、まるごと高台に移転する案では、働く場所と住む場所が離れると不便を感じる漁業関係者がいずれ浸水地域に戻ってしまう可能性があるのと、浸水を免れ以前の場所に残っている

家々と新しい集落が分断されてしまう恐れがあることを指摘。また、かさ上げ案では、盛り土した土地が地滑り被害の原因となっていることから、採用しないことにした。それ以上に、今回重視したのは、小山が占める人々の精神的な存在だった。頂上には、祭りも行なわれる神社があつて畏敬の念と親しみをもたれていたうえ、集落の地形そのものが小さな山に「いだかれ」るように成立していることから、切り崩せば景観以上に街を大きく変えてしまうと考えたためだ。「効率やコストからいえば、小山を切り崩すのが一番やり易いのかもしないが、街の姿や集落の人たちが続けてきた暮らしをなるべく残したい」（福屋）。／第3の可能性を探ったチームが出した提案は、小山の裏のスペースと津波被害を免れた従来の集落のすぐ後ろの山林（両方とも浸水地域よりも標高が高い）に住宅を分散配置、2つの住宅地の交流が分断されないように6m道路を新たに通すというものだった。2つの住宅地の間に横たわる浸水地域は、漁業の作業スペースと津波の記憶を伝える公園にして、住民同士、住民と浜、集落の過去と未来をつなぐものとして位置づける。特に山林の住宅地は、斜面に沿って「波形」に住宅を配置するというもので、住民が思いもつかない斬新なものだった。プランは、一部の住宅にこの地域の冬に特有の強い北西風の影響を懸念する声が上がったため若干修正したが、おおむね受け入れられ、現在この案をたたき台に検討が進められている。／産業振興と一体化した復興プラン作りへの挑戦：今回の復興プランづくりで重要かつ困難なのが、住宅や公共施設の設計にとどまらず、産業の振興も含めた集落の再構築が求められることである。働く場所があり、自然と住民が再び住み始める可能性が高い都市部と違い、牡鹿半島のような生活と産業が一体となった地域では、産業がなくなることは、住民が戻って生活できず、集落そのものの消滅につながることを意味する。この、ある意味建築の枠を超えた難題に挑むため、15チームを率いる建築家には、「日本建築界のドリームチーム」ともいうべき、実力者がそろった。牡鹿半島の約30の浜は、地形も産業も被害の程度も、そして住民が望む暮らし方も、それぞれ違うため、浜ごとの「オーダーメイド」の復興プランが求められる。ここで重要な役割を果たしたのが、アーキエイドの持つもうひとつの特徴、建築家同士の「ネットワーク」の力である。これまでさまざまな機会を通し培われてきたネットワークを活かし、それぞれの建築家が得意分野で能力を発揮できるよう、担当する浜とマッチングされている。（四海幸朗,2011）。

大震災と経済

復興へ向けて

東北五大学
東北大学
宮城大学
岩手大学
秋田大学
青森大学
山形大学
福島大学
茨城大学
栃木大学
群馬大学
埼玉県立大学
千葉県立大学
東京都立大学
大阪府立大学
兵庫県立大学
奈良県立大学
和歌山県立大学
徳島県立大学
高知県立大学
愛媛県立大学
福岡県立大学
佐賀県立大学
大分県立大学
熊本県立大学
鹿児島県立大学
沖縄県立大学

高台移転 学生と練る

建築家と15大学が支援チーム



模図を使い復興計画を話し合う住民と学生（左）復興計画（東北工業大提供）

東日本大震災の被災地では、これから住居の再建が大きな課題になる。大学で学んでいる建築家や学生たちが現地に入り、住民と話し合いながら復興のアイデアを作成。自治体の復興計画にも採用され、地域再生に大きな役割を果たしている。

住民の声聞き自治体に提案

図4 アーキエイドの活動 『朝日新聞』2011.10.30

そして9月の中旬には、以下のような展開を見ることにもつながった。

石巻4漁協支所が港一つに集約へ…初の決断／…牡鹿半島で、四つの漁港を運営する県漁業協同組合の4支所が港を1カ所に集約することで合意した。港の施設、船、漁具などに大きなダメージを受け、個々の港だけでは漁業再開は難しいと判断、港を一つにする道を選んだ。漁業者自らが港集約を決めたのは初めてとみられ、東北沿岸部の主産業である漁業復興の一步になりそうだ。／リアス式海岸の牡鹿半島は、入

り江のわずかな平地に集落が発展し、大小 27 の港がある。震災では、その多くで防波堤や棧橋が破壊され、5 カ月たった今も漁業再開の見通しが立っていない。／こうした中、鮫浦湾に面した前網浜、鮫浦、谷川浜、泊浜の各港の漁協支所の代表者は 3 日、東京工業大の学生らがフィールドワークして作成した港の集約案を基に将来像を協議し、4 港を集約することで合意した。／集約案では、市中心部からのアクセスがよい谷川浜漁港に 4 港分の漁船に対応する棧橋や倉庫を設置する。それぞれの漁業者は同港を拠点に、それぞれの漁業権を持つ漁場に船を出す計画だ。／漁港機能の集約は、国が 7 月に示した復興基本方針に明記され、県も復興計画案で、全 142 の漁港を 3 分の 1 程度に集約することを検討している。しかし、牡鹿半島でも、ほかの漁港は「集落と漁港は一体で漁をしてきた。もとの浜を捨てられない」と集約に反対し、宮城に限らず被災県の漁港集約は難航している。港を管理する石巻市水産課は「市としては他の漁港の集約は強制しない。地元の声を聞きながら方針を決めたい」と話す。／4 漁協支所は、盆明けにも市に集約を提案し認められる見通しで、県漁協前網支所の阿部吉男・運営委員長は「漁業権や集落の統合は受け入れられない」としながらも「このままでは船も留められず、やむを得ない」と漁業再開を最優先させる姿勢を示している(『毎日新聞』2011.8.16)。

宮城県知事の漁港集約・漁業権開放案については、県内の各浜・浦から一斉に反対の声があがった。大枠ではそうだろう。しかしながら具に見てみると、上述のような動きもまた見えてくる。グラスルーツの、地元の言葉で組み上げていく復興に可能性を感じる。

むすびにかえて

復興とは(ハードな都市基盤「再」整備のことを言うのではなく、それは手段であって本来の目的は)損なわれた社会関係の再構築過程だと考える筆者にとって、既定復興(一義的な復興都市計画事業の展開)ではなく、グラスルーツのマルチステークホルダー参画型で構想される「懐かしい未来」²⁾探しにこの度の被災地復興の可能性を期したい。地元の言葉で組み上げられる復興こそが重要だ。さもないければ、霞ヶ関・グローバル企業の言葉で既定復興が組み上げられ、「はむ漁」は 6 次産業とやらで消費しつくされて捨て去られることは必定か。6 次産業化がどのような漁港・漁村を再興できるのか、恥ずかしながら一介の社会学徒たる私には想像できない。A 氏宅の漁再開、助け合って命と生業をつなぐ浜の奮闘努力の模様を、しばらくは精確に綴っていきたいと思う。

【注】

- 1 その成果の一部は、「津波の民俗」(大矢根,1993)、「津波災害文化(碑)」(大矢根,1997)、「三陸地震津波」(大矢根,2007)などに詳しい。
- 2 専修大学の学部横断的調査研究プロジェクト「復旧・復興・再生への「絆と連携」プロジェクト」(社会関係資本研究センター主催)で、石巻の被災と復興に向けた取り組みを、特に、石巻専修大学の災害対応拠点としての意義と、そこにおける創発的な復興支援組織との連繋に着目してまとめた。以下の HP 上の PDF ファイルを参照いただきたい。
<http://www.senshu-u.ac.jp/scapital/201107sympo/201107sympopanel.pdf>
- 3 石巻市長が各地で講演する際に提示していたデータでは、例えば、死者 3,110、行方不明者 2,770(6 月 24 日)と表されていた。
- 4 「お宅は何人犠牲になりましたか?」「三人ですか」「それは良かったですね。うちは私だけ生き残りました」というようなやりとりが日常的な挨拶言葉となっているという(木村 2011)。
- 5 注 2 に提示した PDF を参照のこと。
- 6 「被災地におけるコミュニティの復興とは」(大矢根,2007,pp.18-23)参照のこと。
- 7 2 ヶ月の建築制限に 6 ヶ月の延長期間を加えると、計 8 ヶ月の猶予が算出されるが、石巻市では、被

災から6ヶ月をもって延長期間全体を終了させると計算して、被災からちょうど半年の9月12日には復興推進地域を指定することとした。

- 8 例えば市実施の「まちづくり(都市基盤整備)に関するアンケートアンケート」(2011年5月)の結果として、雄勝地域では「市内の他の地域へ移転したい」(56%)と公表されているが、地元ではこれを疑問視して「雄勝復興まちづくり協議会」が6月下旬に全世帯アンケートを実施して、「今後も雄勝に住みたい」(56%)となっていることを報告している(『月刊おがつ』Vol.1,2011.8)。市アンケートは罹災証明書を取りに来た(取りに来ることができた)等の住民を対象としていて、全住民対象ではなかった。
- 9 以下の石巻市HP参照のこと。<http://www.city.ishinomaki.lg.jp/mpsdata/web/6672/0503000.pdf>
- 10 中原一歩 2011「ボランティアの理想と現実～熱意を形にする仕組み」『アエラ』(2011.5.23)
- 11 「石巻と「復興焼きそば」対決、山王商店街で一東北にもう一度商店街のある街を」『alterna』2011.8.20
- 12 原文は以下から全文ダウンロードできる。<http://yappesu.jimdo.com/>
- 13 「株式会社街づくりまんぼう」HP参照のこと。<http://www.man-bow.com/>
- 14 大矢根淳,2011,を参照のこと。
- 15 浦野,2007,を参照のこと。
- 16 安否確認を兼ねたヒアリングを行い、『在宅避難中・高齢者の現状に関する報告書』(フェアトレード東北他,2011.6)としてまとめて発表した。
- 17 12月初旬において、その後の経過措置的施設としての「待機所」も完全閉鎖された。
- 18 フェアトレード東北HP(2011.5.29レポート) <http://ameblo.jp/fairtrade-t/page-23.html#main>
- 19 A氏宅は『牡鹿町誌(上)』(p.451)の集落地図(世帯主氏名・屋号)によれば、五十鈴神社の北の133番にあたる。
- 20 2011.10.13午後、小湊浜の表浜の高台にあるA氏宅を訪ね、玄関を上がり右手の居間にお邪魔してお話をうかがう。調査者は筆者と李東勲准教授(石巻専修大学)。李准教授も参画するフェアトレード東北の浜支援活動に同行させていただいた折りに、この度のA氏宅訪問の機会を得ることとなった。お話をいただいたのは、奥さん・幸子さん(40代)、ご主人の正美さん(会話の中では「お父さん」と呼称。50代)、幸子さんの母・忠子さん(70代)、と途中で帰宅してきた幸子さんの父・市太郎さん(会話の中では「おじいさん」と呼称。80代)。お話をうかがいながら、幸子さんが炭火をおこし穴子の白焼きをふるまってくれて、これをいただきながらのインタビューとなった。ICレコーダ(ICR-PS185RM)で録音し、後日、テープおこし原稿を作成。
- 21 後藤他,2005,を参照のこと。

【参考文献】

- フェアトレード東北,李東勲,2011,『在宅避難中・高齢者の現状に関する報告書』
- 後藤春彦他,2005,『まちづくりオーラル・ヒストリー―「役に立つ過去」を活かし、「懐かしい未来」を描く』水曜社
- 池上正樹,2011,「避難所を避ける在宅被災者の本音」『週刊朝日』2011.9.23
- 木村拓郎,2011,「報告：東日本大震災の被災の実像と復興に向けた舵取りについて～これまで被災地・被災者と築き上げてきた復興事例にもとづく新たなチャレンジ～」(専修大学社会関係資本研究センター研究会,2011.6.7)
- 道丸摩耶,2011,「大震災を生きる 高齢者と地域力」『産経新聞』2011.6.11
- 中原一歩 2011「ボランティアの理想と現実～熱意を形にする仕組み」『アエラ』(2011.5.23)
- 雄勝地区まちづくり協議会,2011,『月刊おがつ』(Vol.1,2011.8)
- 牡鹿町誌編さん委員会編,1985,『牡鹿町誌 上巻』
- 大矢根淳,1993,「津波の民俗」『宮古市史(民俗編・下巻)』
- 大矢根淳,1997,「津波災害文化(碑)」竹内治彦編『グローバリゼーションの社会学』八千代出版
- 大矢根淳 2007「三陸地震津波」浦野正樹他編『復興コミュニティ論入門』弘文堂
- 大矢根淳,2011,「被災地復興の主体と条件―生活再建とコミュニティづくりに向けての覚書―」『季刊 東北学』No.28
- 司馬遼太郎,1990,『街道をゆく 26 嵯峨散歩、仙台・石巻』朝日文庫
- 山口弥一郎,1943=2011(復刻),『津浪と村』三弥井書店
- 浦野正樹,2007,「災害社会学の岐路―災害対応の合理的制御と地域の脆弱性の軽減」大矢根淳他編『災害社会学入門』弘文堂
- 「避難先はご近所 共に悲しんでくれる 18軒に371人」『朝日新聞』2011.4.18
- 「石巻4漁協支所が港一つに集約へ 初の決断」『毎日寸分』2011.8.16
- 「建築家、被災地で原点回帰 重鎮も若手も」『朝日新聞』2011.9.10

「共に生きる未来 場所ではなく人に届く支援を目指して」『聖教新聞』2011.10.27
 「支援は場所ではなく人へ」『社の伝言板ゆるる』Vol.174,2011.11
 「宮城 60 漁港を優先復旧」『朝日新聞』2011.12.9

【参考 URL】

フェアトレード東北 HP <http://ameblo.jp/fairtrade-t/> 2011.12.14 閲覧
 石巻復興支援ネットワーク,2011,「石巻市震災復興基本計画市民からの104の提案」
<http://yappesu.jimdo.com/> 2011.12.14 閲覧
 石巻災害復興支援協議会HP <http://gambappe.ecom-plat.jp/> 2011.12.14閲覧
 石巻市 HP <http://www.city.ishinomaki.lg.jp/> 2011.12.14 閲覧
 日本白地図イラスト「04 宮城県」 http://technocco.jp/n_map/n_map.html 2011.12.14 閲覧
 専修大学社会関係資本研究センター「復旧・復興・再生への‘絆と連携’プロジェクト」
<http://www.senshu-u.ac.jp/scapital/201107sympo/201107sympopanel.pdf> 2011.12.14 閲覧
 四海幸朗,2011,「牡鹿半島再生—建築家のプラットフォーム、アーキエイドの挑戦」『10+1 web site』
<http://10plus1.jp/monthly/2011/12/post-35.php> 2011.12.14 閲覧
 吉田広子,2011,「石巻と‘復興焼きそば’対決 山王商店街で」
 『alterna』2011.8.20 <http://zasshi.news.yahoo.co.jp/list/?m=alterna> 2011.12.14 閲覧
 「石巻復興協働プロジェクト協議会が発足 スマートグリッドや ICT 活用で復興促進へ」『IT media ニュース』(2011.10.7) <http://www.itmedia.co.jp/news/articles/1110/07/news064.html> 2011.12.14 閲覧
 「株式会社街づくりまんぼう」HP <http://www.man-bow.com/> 2011.12.14 閲覧